申込期限:令和5年4月10日(月)消印有効

令和 5 年度 介護支援専門員更新研修(実務経験者)【初回更新者】 受講要項

研修実施機関:(社福)長野県社会福祉協議会

※本要項の前に「令和5年度 長野県介護支援専門員研修(法定研修)受講の手引き」を先にご確認ください。

1 本研修の目的

介護支援専門員証の更新時にあわせ、定期的な研修受講の機会を確保することにより、介護支援専門員として必要な知識及び技術の向上を図り、専門職としての能力の保持・向上を図ることを目的とします。

※なお、介護支援専門員証の更新のためには、本研修を修了することが必要です。

2 受講対象者

以下のいずれかに該当し、かつ介護支援専門員証の有効期間満了日を 2023(令和 5)年 10 月 1 日~2024(令和 6)年 9 月 30 日に迎える者

- (1) 介護支援専門員として現に実務に従事している者
- (2) 現在所持している介護支援専門員証の交付日以降に介護支援専門員として実務に従事した経験のある者

3 申込方法

インターネットの専用フォーム(更新研修・専門研修・再研修用)から必要事項を入力して申し込んでください。 URL:http://www.nsyakyo.or.jp/koshin.php

※直近の法定研修を長野県以外で修了した場合は、インターネット申込のほか、修了証書の写しを郵送してください。 郵送先〒380-0936 長野市中御所岡田 98 番地 1(社福)長野県社会福祉協議会 ケアマネ研修情報センター 宛て

4 受講方法等

感染症予防・感染症拡大防止に向けた対応を考慮し、オンラインによる受講と集合研修を組み合わせて実施します。

- ※1 オンライン研修では提出課題を設けます。課題の提出締め切りを守らないと受講が無効になることがあります。**課題に取り組む時間も研修に含まれています。**
- ※2 オンライン研修にかかるインターネット環境等は受講者各自でご用意ください。経費もご自身でご負担ください。
- ※3 オンライン研修における各受講者の動画の視聴割合は事務局側で把握しています。

5 研修の一部免除について

現に所持している介護支援専門員証の有効期間内に「介護支援専門員専門研修(専門研修課程 I)」を修了された方は、専門課程 Iの科目の受講を免除することができます。

6 受講料等

郵送で送付する研修資料と同封の請求書のとおり納期限までに指定口座へお振込みください。

- ※ 納付された受講料等は一切返還できません。また、次年度以降又は他の研修に充当することもできません。
- ※ 研修を途中で辞退する場合も受講料等は返金できません。十分ご注意ください。

実務経験者【初回更新者】 専門課程 | 及び || 受講: 受講料(資料代含む) 52,400 円 実務経験者【初回更新者】 専門課程 || のみ受講: 受講料(資料代含む) 18.340 円

7 日程等について

会場:浅間温泉文化センター

	想定日数	受講方法	日程
専門Ⅰ課程	全9日間相当	オンライン研修	5月22日~6月27日
		集合研修	6月28日
専門Ⅱ課程	全6日間相当	オンライン研修	7月7日~8月22日
		集合研修	8月23日

【備考】

日程、会場は予定です。変更になる場合があります。

想定日数とは、動画配信による講義等の視聴時間+提出課題に取り組む時間を指します。

オンライン研修とは上記日程の期間中に指定の数の動画教材を視聴していただくことです。動画教材は日程に記載の期間中、いつでも視聴いただけます。

8 研修科目

本研修は「介護支援専門員専門研修(専門研修課程Ⅰ及びⅡ)」と合同で実施します。

専門課程 I

- ○ケアマネジメントの実践における倫理
- ○介護保険制度及び地域包括ケアシステムの現状
- ○ケアマネジメントに必要な医療との連携及び多職種協働の実践
- ○ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定 Ⅰ
- ○ケアマネジメントにおける実践の振り返り及び課題の設定Ⅱ
- ○対人個別援助技術及び地域援助技術
- ○看取り等における看護サービスの活用に関する事例
- ○入退院時等における医療との連携に関する事例
- ○リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する事例
- ○認知症に関する事例
- ○個人での学習及び介護支援専門員相互間の学習
- ○研修全体を振り返っての意見交換、講評及びネットワークづくり

専門課程Ⅱ

- ○介護保険制度及び地域包括ケアシステムの今後の展開
- 〇状態に応じた多様なサービスに関する実践事例
- ○家族への支援の視点が必要な実践事例
- ○社会資源の活用に向けた関係機関との連携に関する実践事例
- ○看取り等における看護サービスの活用に関する実践事例
- ○リハビリテーション及び福祉用具の活用に関する実践事例
- ○入退院等における医療との連携に関する実践事例
- ○認知症に関する実践事例